

共通論題：『リーダーシップのあり方・・・財界の機能をめぐって』

問題提起「危機と財界リーダー」

橘川 武郎 (Takeo KIKKAWA)

一橋大学 教授

それでは、「リーダーシップのあり方・・・財界の機能をめぐって」という共通論題の問題提起を、「危機と財界リーダー」というタイトルで話させていただきます。

ことしの大会は第10回ということなので、共通論題も、できる限りこれまでの到達点を示せるように、ということで、一応会長、副会長、理事で報告を行おうということで、この4人のメンバーになりました。

テーマは難しいのですけれども、やっぱり今、日本はかなりいろんな意味で危機ですので、危機の中における財界のリーダーの役割というのは一体何なのかということを考えてみようということです。

まずは、私自身も最近、こればかり考えているということもありますので、その電力問題から入りたいと思いますけれども、これはふだん、書いて、しゃべっているのですけれども、けさリーガロイヤルホテルで配られた読売新聞を見ましたら、JR東海の葛西さんが、ほとんど同じようなことを言っていました。ただ、彼は官僚が悪いというふうに言っていましたけれども、私はここで言いたいのは財界が悪いということを知りたい。そこが違うだけであります。

簡単に言いますと、2011年3月11日午後2時46分に東北地方太平洋沖大地震があって、その日の夜中に福島第一の1号機がメルトダウンして水素爆発を起こし、一連の事故が3月15日にかけて起きたということです。そして、5月6日に菅さんが浜岡をとめます。そして、このと

きに菅さんは割と安易に、東海沖地震の確率は87%で、ほかのところは低いから、ほかの原発は動かせると思っていたわけですけども、たった一言質問が飛んで、いや、福島は確率は何%だったのか、答えは0%ということで、これまた当然だと思いますが、立地の各県の知事が、それだったら動かせないよということで、ドミノ倒し的な停止になって、ご存じのように、この5月5日の泊3号機で、一たん全部原発はとまったわけですね。

そうしますと、はっきり言って、停電があるかないかは関係ないですね。停電があるかないかは、ひとえに気温の関係で決まりますから、神のみぞ知るなんですけど、停電があるかもしれないというリスクがあるだけで、例えばクリーンルームですとか、バイオですとか、コンピューター制御ですとか、そういうものがなかなか、もうリスクでやっていけなくなるということで、海外へ出ていく。それがかなり高付加価値のものが多いということで、この経営者の判断も間違っていないと思います。矢印がつながっていってしまうと、1つ1つは、菅さんのやり方は乱暴だったんですけども、世論は支持しましたから、それを含めて言うと、ある意味で善意ないし合理的な判断が重なるんだけど、最終的には日本が沈没していってしまう、産業空洞化です。

つまり、今、マルクスが言ったような、「地獄への道は善意で敷き詰められている」というような、こういう連鎖が起きているというのが、

今の危機の構造だと思います。

私は、人生の中で、40冊以上の本をまとめて読んだのは、マルクス・エンゲルス全集と、レーニン全集と、アガサ・クリスティと、漫画ですけれども、横山光輝の「三国志」しかないので、ちょっとマルクスが出てきてしまうとレーニンに行ってしまうんですが、そもそも電力を始めたのは、レーニンが「電化と会計が社会主義だ」と言ったその言葉に引かれて電力を始めたものでありまして、それでレーニンの本のタイトル（「差し迫る破局、それとどうたたかうか」）ですけれども、そういう危機の中で一体どうするのかと、こういうことになります。善意で敷き詰められている連鎖を絶つためには、やはり私はドミノ倒しのところを変えて、危険性を最小化した上での原発の再稼働ということしかないかなと思っています。

よくマスコミとかで、原子力について安全性という言葉が使われておりますけれども、あれは間違いなんですね。危険性という言葉を使わなければいけなくて、危険性と必要性のジレンマの中でどう判断を下すかというのが本当の問題だと思います。そうしたら、危険性を最小化する手だては一体何なのか。ここで菅さん、民主党政権はストレステストというふうに言ったわけですけれども、これでは不十分なわけです。ストレステストというのはもともと、動かすこととは関係なしにヨーロッパで始まったものがありますし、ヨーロッパでは2011年6月1日から始まっていたのに、菅さんが持ち出したのは同年7月6日で、後出しジャンケンだったわけで、そういう目で見ていくと、やはりちゃんとした暫定的な安全基準を出さなければいけない、こういうことだったと思います。その中身は、簡単に言うと、過去の地震・津波の最大のもので大丈夫だという最大限基準に加えて、ここまではストレステストにも入っておりますけれども、新たな知見、貞観地震のようなものが見つかったら、それを、過去にオーケーとした基準にも反映させるバックフィットという更新基準を盛り込むというのがもう1つのポイン

トだったと思いますね。

私は基本的に言うと、大飯の再稼働というのは、全くストレステスト・シナリオで動いたのではなくて、福井県が事故の直後から言っていた暫定基準シナリオに基づいて動いたということが1つのポイントだと思います。

別の言い方をすると、当事者能力がどこにあったかという話だったと思います。つまり、当事者能力が、本来は国、そして電力会社にあるべきはずなのに、この2つについての信頼が完全に失われた。その中で辛うじて、原子力の当事者の中で、例外的だと思いますが、福井県という存在が浮かび上がって、ここが実は相対的には当事者能力があった。つまり、危険性と必要性のジレンマについて何らかの判断を下せる主体が辛うじて残っていたというのが、私はこの日本の危機を突破していく上で非常に重要だったと思います。消費地の関西広域連合の人たちが声を上げたのは新しい動きだったと思いますが、端的に言うと当事者能力がなかった。実際に判断する権限も、判断する能力も持っていなかったということだったと思います。

こういうことは本当はあってはいけなくて、国ないし電気事業者が責任をもって、危険性を最小化するという仕組みを今後はつくっていかなければいけないと思いますけれども、今回は、ともかく福井県が前面に出た。50基のうち13基集中している。1番目と2番目と4番目に古いものがある。そういうことがあって、過去もしょっちゅう事故がありましたので、専門のスタッフがいるという、いわば福井県に助けられる形で日本が1つの答えを見出したというのが現状なんじゃないか、こういうふうに思います。

そうすると、政治家、これはきょうの新聞で葛西さん（葛西敬之JR東海会長）も言っているとおり、どちらかという、事態を混乱させた。政治家はポピュリズムで動きます。マスコミはセンセーショナルリズムで動きます。よく私も、マスコミに呼ばれているいろいろ解説して、あ、先生の話はよくわかった、でも、先生は絵にならないと。典型的な推進派と典型的な反対派と

いうふうに話をつくりたいんだけど、どうも何か真ん中のことばかり言っているから、人を紹介してくださいということで、(笑声)よくそういうふうに話が行ってしまうことが多いんですけど、マスコミはセンセーショナルリズム、政治家はポピュリズム。これ、政治家が悪いんじゃないくて、民主主義をとっている以上、当然のコストだと思います。政治家は当てにならないわけです、もともと。それから、専門家は黙ってしまう。特に推進派の専門家の方は、ほとんど語らなくなってしましまして、おかげで中間派も推進派のような顔をしなければいけなくなるという意味で、大迷惑をこうむりました。

残念ながら、反原発派も、私は一言で言うところ、やっぱり、対案がないんですね。この国は、広島を経験し、長崎を経験し、第五福竜丸を経験しながら、ドイツの緑の党のような政党がないわけです。なぜかというところ、やっぱりポジティブな対案がないということが重要で、例えば、原発なんていうのは、私は出口戦略を考えなければいけなくて、原発の発電所は危ないわけですから、立派な変電設備と送電線があるわけですから、そこを敦賀でも何でも、1つ1つを天然ガスか最新鋭の石炭火力に置きかえていく、そして廃炉等のビジネス、そうすれば、地域の経済もつながっていきます。それで、もうざっぱり、原発をとめるにしても、ごみの問題を言わなければいけないわけで、バックエンドはやはり基本的にはオンサイトを使って暫定保管していくんだと、そういうことをはっきりさせて、その分さらに地元にはお金を落とさなければいけないと思いますけれども、そういう出口戦略を明確にしなければいけないんじゃないか。

基本問題委員会でもよく言いましたけど、反原発派の人たちに対して、あなたたちのやり方は北風だと。北風だと、原発という外套をぬがない。これはやっぱり太陽みたいなやり方のほうが、要するに電力会社に名誉ある撤退の道を示さなければいけないんだ。こっちのやり方の

ほうが絶対早く原発は減るよというふうにもたんかを切ってきたんですけども、要するに、なかなか関係者に当事者能力がないというのが問題なんですね。

本来はこういうときに、かつていろいろ問題にぶち当たったときには、しょっちゅう財界のリーダーがいたはずだと。ところが、一番言いたいのは、経済界のリーダーたちの影は非常に薄かったんじゃないかというのが、今回のここまでの経緯です。

東電問題の処理のときに、本来であれば法的処理をすべきだったと思いますけれども、「法的処理をして」、こう東電で働いている人たちが言っていたわけですね、つぶしてほしいと。つぶして、グッド東電とバッド東電に分けて、出直したいと。グッド東電の社長には葛西さんという声が圧倒的に多かったんです。結局下河辺さんという弁護士の方になるわけですけども、まずその葛西さんが最初に断ったわけですね。そこから始まりまして、例えば、きょうの米倉さんじゃなくて、経団連の米倉さんですけども、電力の改革で非常に不思議なのは、もう既に今、みんな総括原価だと言っていますけれども、総括原価は4割にしすぎなくて、6割は自由化分野で競争なわけですね。

競争だったら、現実にはそれは売り手と買い手がいるはずなのに、買い手の住友化学の米倉さんは、電力会社の売り手の利害を守るようなことばかり言っているわけです。本当に財界のリーダーで大局観があるのなら、売り手の側から他地域から電力を買うというようなことを始めれば、それで十分競争が始まるわけですけども、そういうことをしない。一体どうなってしまっているんだろうということですよ。

歴史的に見ると、同じ電力でも、例えば、きょうは後で同友会のことを、こちらの米倉さんにしゃべっていただきますけれども、その同友会の代表理事でもあった東電の木川田一隆という人は、実は日本で今、原子力と、もう1つオプションとして持っているLNG火力、液化天然ガス火力、これを世界で初めてです。南横浜と

いう火力発電所で入れたわけですね。1970年で、オイルショックの3年前ですけれども、オイルショックの前ですから、LNGは3割高かったんです、石油よりも。73年で、日本の場合73%が石油火力ですので、そういうときにLNGをやるといのは、ある意味ではとんでもない話だったわけですが、なぜ入れたかという、70年というのは公害国会の年でもありましたけれども、Sox, Noxが出ないというところでこれを入れたわけですね。時の横浜市長は飛鳥田一雄、その直後に木川田一隆さんは今度、ミナス原油という非常に低硫黄の原油を、東京の大井の火力発電所に入れますが、そのときの東京都知事は美濃部亮吉、この2人がびっくりするような内容の、いい方向にびっくりするような内容の、彼らは革新自治体の代表だったわけですが、そういう中身をやったんです。

あるいは土光さんですね。あえて東電と東芝の社長を挙げましたけれども、これは原発絡みの人たちですけれども、土光さんは経団連の会長ですが、彼自身が造船疑獄で一たん牢屋に入れられたこともありまして、これは事実上冤罪だということで釈放はされましたけれども、非常に政治とお金の問題については厳しくて、ロッキード事件の直後に経団連会長になったときに、政治献金の代理業はやらないというふうに宣言して、自民党と大変なことになるところがありました。ご存じのように、その後の財政危機の中で、臨調・行革審の会長として、メザシの土光さんとして活躍されたわけですね。それらはいずれも、石油危機のとき、あるいは財政危機のときに、財界のリーダーが先頭に立って頑張った、こういう話です。

きょうこれから議論したいのは、こういう点なんです、いつから経済界、財界のリーダーというのは影が薄くなってしまったのだろうか。どうして影が薄くなってしまったのだろうか。多分、ここで今お話ししましたように、当時活躍した財界のリーダーというのは、いわばそれぞれの会社、それぞれの業界の利害だけじゃなくて、もうちょっと大きな問題全体を見

渡して、落としどころ、解決のポイントを考えるというような、まあそういう意味での当事者能力があったんじゃないかというふうに思いますけれども、それが明らかに影が薄くなったんじゃないか。それは一体どういう歴史的な経緯なのか、どういう理屈なのかというところを、これからお3方のお話の中から皆さんと一緒に考えていきたいと思っています。

最後の結論は、人によって違うかもしれませんが、もうそういう時代は終わって必要ないという結論もあり得るかと思いますが、もし経済界のリーダー、財界のリーダーに、まだ出番があるんだとすれば、どうすれば力を取り戻せるのかという点についても考えていきたいと思っています。この辺の問いを、これからお3方を中心に、皆さんと話し合っていきたいと思っています。

以上で問題提起を終わります。(拍手)